第57期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

（2020年１月１日から2020年12月31日まで）

計算書類の個別注記表

（2020年１月１日から2020年12月31日まで）

上記書類につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.cyber-l.co.jp）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

株式会社サイバーリンクス

連　結　注　記　表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

（1）連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称　　株式会社南大阪電子計算センター

（2）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、９月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（3）会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの　　移動平均法による原価法

b. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

c. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料　　総平均法による原価法

仕掛品　　個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）　定率法
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、契約期間を耐用年数としております。
主な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　10～50年
工具、器具及び備品　３～15年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェア　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
市場販売目的のソフトウェア　販売可能な見込有効期間（３年以内）に基づく定額法

c. リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産　自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

d. 長期前払費用　定額法

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金　債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する部分を計上しております。

c. 受注損失引当金　受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④　重要な収益及び費用の計上基準

a. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事	工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事	工事完成基準

b. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑤　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥　ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
b. ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段)　金利スワップ　(ヘッジ対象)　借入金の利息
c. ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
d. ヘッジの有効性評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑦　のれんの償却方法及び償却期間

その効果が発現すると見積もられる期間（５年以内）の定額法により償却しております。

⑧　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.表示方法の変更に関する注記

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　2,912,259千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首残高	増加	減少	当期末残高
	株	株	株	株
普通株式	5,171,386	－	－	5,171,386
合計	5,171,386	－	－	5,171,386

（注）当社は、2021年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

（2）自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首残高	増加	減少	当期末残高
	株	株	株	株
普通株式	5,194	4,366	－	9,560
合計	5,194	4,366	－	9,560

（注）当社は、2021年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

（変動事由の概要）

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加　4,300株

単元未満株式の買取請求による増加　66株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年３月27日開催の第56期定時株主総会において次のとおり決議されました。

株式の種類	普通株式
配当の総額	82,739千円
１株当たり配当金	16円00銭
基　準　日	2019年12月31日
効力発生日	2020年３月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年３月30日開催予定の第57期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当の総額	103,236千円
１株当たり配当金	20円00銭
基　準　日	2020年12月31日
効力発生日	2021年３月31日

（注）当社は、2021年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、１株当たり配当金については株式分割前の配当額を記載しております。

(4) 新株予約権等に関する事項

	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
第１回株式報酬型新株予約権	普通株式	6,800株
第２回株式報酬型新株予約権	普通株式	10,300株
第３回株式報酬型新株予約権	普通株式	9,200株
第４回株式報酬型新株予約権	普通株式	9,200株
第５回株式報酬型新株予約権	普通株式	11,600株
第６回株式報酬型新株予約権	普通株式	18,000株

（注）1. 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

2. 当社は、2021年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、目的となる株式の数については、株式分割前の株式数を記載しております。

5．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画等に照らして、銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びにリース債権及びリース投資資産は、取引先等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は主に企業買収及び設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記　（3）会計方針に関する事項　⑥ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、取引開始時における信用調査、回収状況の継続的なモニタリングを実施しております。

ロ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑤ 信用リスクの集中

該当事項はありません。

（2）金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
	千円	千円	千円
①　現金及び預金	1,863,331	1,863,331	－
②　受取手形及び売掛金	2,935,110	2,930,323	△4,787
③　リース債権及びリース投資資産	411,407	411,407	－
資　　産　　計	5,209,849	5,205,061	△4,787
①　買　掛　金	744,281	744,281	－
②　未払法人税等	178,841	178,841	－
③　長期借入金（１年内返済予定長期借入金を含む）	2,384,106	2,380,054	△4,051
負　　債　　計	3,307,228	3,303,177	△4,051

（表示方法の変更）

前連結会計年度において記載しておりました「未払金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①　現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②　受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。回収期間が１年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

③　リース債権及びリース投資資産

時価については、その将来キャッシュ・フローを新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

① 買掛金及び② 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 長期借入金（１年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の固定金利のもの及び変動金利で金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値で算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額
	千円
その他有価証券	
非上場株式	19,000
出資金 （投資その他の資産「その他」）	50
合　　計	19,050

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
現金及び預金	1,863,331	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,688,726	246,383	－	－
リース債権及びリース投資資産	130,631	280,775	－	－
合　計	4,682,689	527,159	－	－

4. デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引：該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引：

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等（千円）	内1年超	時価（千円）	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	667,471	577,467	△4,923	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
合計			667,471	577,467	△4,923	

5. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
長期借入金	304,200	304,200	294,118	264,192	256,755	960,641
リース債務	2,291	2,362	2,435	2,511	853	－
合　計	306,491	306,562	296,553	266,703	257,608	960,641

6．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　482円28銭

1株当たり当期純利益　62円43銭

（注）当社は2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの　移動平均法による原価法

② デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料　総平均法による原価法

仕掛品　個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、契約期間を耐用年数としております。

主な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物　10～50年

工具、器具及び備品　３～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

のれん　その効果が発現すると見積もられる期間（５年以内）に基づく定額法

自社利用のソフトウェア　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア　販売可能な見込有効期間（３年以内）に基づく定額法

③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産　自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

④ 長期前払費用　定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する部分を計上しております。

③ 受注損失引当金　受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事	工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事	工事完成基準

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法　原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘ　ッ　ジ　方　針　借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法　金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

損益計算書関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「助成金収入」及び「補助金収入」は、重要性が低下したため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて記載することとしております。

3．貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	660千円
短期金銭債務	363千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　2,125,784千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	1,360千円
仕入高	360千円
その他の営業取引高	788千円
営業取引以外の取引高	1,007,200千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首残高	増加	減少	当期末残高
	株	株	株	株
普通株式	184	9,376	－	9,560
合計	184	9,376	－	9,560

（注）当社は、2021年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

（変動事由の概要）

株式会社南大阪電子計算センターが所有する当社株式の現物配当による増加　5,010株

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加　4,300株

単元未満株式の買取請求による増加　66株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
ソフトウェア	121,489千円
新株予約権	20,368千円
受注損失引当金	18,789千円
減損損失	16,641千円
未払事業税	15,136千円
賞与引当金	11,831千円
資産除去債務	10,734千円
敷金及び保証金	7,825千円
電話加入権	6,662千円
未払費用	4,992千円
未払金	4,198千円
工具、器具及び備品	1,780千円
未払事業所税	1,547千円
貸倒引当金	1,399千円
建物	1,292千円
その他	1,567千円
繰延税金資産小計	246,256千円
評価性引当額	△51,416千円
繰延税金資産合計	194,839千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	2,559千円
繰延税金負債合計	2,559千円
繰延税金資産の純額	192,280千円

7．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社南大阪電子計算センター	(所有)直接100.0	役員の兼任	配当金の受取	1,000,000	—	—

８．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	572円07銭
１株当たり当期純利益	151円91銭

（注）当社は2021年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。